



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3001 URL <http://www.katakura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 公哉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 元康 (TEL) 03(6832)0229
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	14,841	4.2	1,143	4.9	1,254	4.0	625	△54.2
28年12月期第1四半期	14,237	2.1	1,089	319.0	1,206	234.7	1,366	217.2

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △460百万円(—%) 28年12月期第1四半期 △1,884百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	17.79	—
28年12月期第1四半期	38.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	144,000	78,083	38.2
28年12月期	144,659	78,906	38.4

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 55,046百万円 28年12月期 55,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,800	3.5	1,200	△1.8	1,500	△3.4	700	△52.0	19.91
通期	48,000	2.3	2,000	34.5	2,500	16.2	1,300	△23.1	36.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年12月期 1 Q	35,215,000株	28年12月期	35,215,000株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年12月期 1 Q	62,854株	28年12月期	62,824株
-------------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期 1 Q	35,152,161株	28年12月期 1 Q	35,152,375株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信「添付資料」P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや、企業収益、雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が継続したものの、アジア新興国や資源国等の景気減速の懸念や金融資本市場の変動の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、より一層のコストダウン努力に加えて、付加価値の高い製品提供や独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、社有地開発による収益の拡大、既存商業施設の鮮度向上による収益の安定に努めてまいりました。新規事業におきましては、各分野における事業規模拡大・収益力強化を図るとともに更なる事業の創出に取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業において、平成28年4月の薬価改定の影響等により減収となったものの、機械関連事業において、消防自動車関連で一般車両及び大容量送水ポンプ車の受注増で増収となったこと等により、148億41百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

営業利益は、機械関連事業と不動産事業の増収により11億43百万円（前年同四半期比4.9%増）、経常利益は12億54百万円（前年同四半期比4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億25百万円（前年同四半期比54.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 繊維事業

カジュアルインナーが低迷したものの、耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したため増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は21億94百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は43百万円（前年同四半期比67.4%増）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、経口糖尿病用剤『メトホルミン塩酸塩錠MT「TE」』が引き続き好調に推移しているものの平成28年4月の薬価改定の影響等により減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は37億80百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業利益は1億97百万円（前年同四半期比39.0%減）となりました。

③ 機械関連事業

トラック部品は、量産品の受注増により、消防自動車関連は、一般車両及び大容量送水ポンプ車の受注増によりそれぞれ増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は57億82百万円（前年同四半期比20.5%増）、営業利益は、4億13百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、平成28年4月に実施した「コクーン1」リニューアルによるテナント賃料の増加により増収となりました。

この結果、売上高は25億20百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益9億50百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、新規事業である低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、デイサービス等により構成されております。

ホームセンターは、平成27年7月に開業した「マルベリーガーデン」が増収となりましたが、既存店が低迷し減収となりました。

この結果、その他の売上高は5億63百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業損益は、新規事業のコストがかさみ1億24百万円の損失（前年同四半期は1億64百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,440億円（前連結会計年度末比6億58百万円減、同比0.5%減）となりました。

これは、当座借越の実施によって現金及び預金が増加したものの前連結会計年度末に比べて投資有価証券の時価が下落したことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、560億87百万円（前連結会計年度末比18億59百万円増、同比3.4%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ30億4百万円、17億63百万円増加し、仕掛品が21億14百万円減少しました。

固定資産は、879億13百万円（前連結会計年度末比25億17百万円減、同比2.8%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、それぞれ5億67百万円、18億86百万円減少しました。

(負債の部)

流動負債は、243億34百万円（前連結会計年度末比8億25百万円増、同比3.5%増）となりました。増減の主要な項目は、短期借入金、流動負債のその他であり、短期借入金は19億50百万円増加し、流動負債のその他は11億18百万円減少しました。

固定負債は、415億82百万円（前連結会計年度末比6億60百万円減、同比1.6%減）となりました。増減の主要な項目は、繰延税金負債、退職給付に係る負債であり、それぞれ4億74百万円、2億43百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は、780億83百万円（前連結会計年度末比8億23百万円減、同比1.0%減）となりました。また、自己資本比率は38.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,136	28,140
受取手形及び売掛金	11,831	13,594
リース投資資産	4,064	4,054
商品及び製品	4,513	4,333
仕掛品	3,124	1,010
原材料及び貯蔵品	2,747	2,463
その他	2,813	2,493
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	54,228	56,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,585	32,017
土地	16,811	16,803
その他(純額)	2,113	2,145
有形固定資産合計	51,509	50,967
無形固定資産	1,350	1,293
投資その他の資産		
投資有価証券	34,635	32,748
退職給付に係る資産	1,681	1,681
その他	1,330	1,301
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	37,570	35,652
固定資産合計	90,430	87,913
資産合計	144,659	144,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,937	6,758
短期借入金	5,253	7,203
1年内返済予定の長期借入金	1,212	1,459
未払法人税等	688	189
賞与引当金	355	796
役員賞与引当金	16	—
その他	9,046	7,927
流動負債合計	23,509	24,334
固定負債		
長期借入金	13,184	13,431
長期未払金	2,361	2,282
繰延税金負債	10,294	9,819
土壌汚染処理損失引当金	63	60
退職給付に係る負債	3,012	2,768
長期預り敷金保証金	9,617	9,582
資産除去債務	1,726	1,730
その他	1,983	1,906
固定負債合計	42,242	41,582
負債合計	65,752	65,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	37,265	37,538
自己株式	△83	△83
株主資本合計	39,331	39,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,349	15,504
繰延ヘッジ損益	72	25
退職給付に係る調整累計額	△184	△89
その他の包括利益累計額合計	16,237	15,440
非支配株主持分	23,337	23,037
純資産合計	78,906	78,083
負債純資産合計	144,659	144,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	14,237	14,841
売上原価	9,381	10,119
売上総利益	4,856	4,721
販売費及び一般管理費	3,766	3,578
営業利益	1,089	1,143
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	96	74
その他	86	126
営業外収益合計	188	203
営業外費用		
支払利息	57	44
シンジケートローン手数料	0	35
その他	12	11
営業外費用合計	71	91
経常利益	1,206	1,254
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	1,005	—
特別利益合計	1,005	4
特別損失		
固定資産処分損	25	72
減損損失	42	0
割増退職金	—	200
特別損失合計	68	273
税金等調整前四半期純利益	2,144	985
法人税、住民税及び事業税	505	178
法人税等調整額	90	47
法人税等合計	596	225
四半期純利益	1,547	760
非支配株主に帰属する四半期純利益	181	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,366	625

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	1,547	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,259	△1,313
繰延ヘッジ損益	△109	△46
退職給付に係る調整額	△63	139
その他の包括利益合計	△3,432	△1,220
四半期包括利益	△1,884	△460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,414	△171
非支配株主に係る四半期包括利益	△469	△289

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,189	4,221	4,800	2,459	566	14,237	—	14,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	9	52	62	△62	—
計	2,189	4,221	4,800	2,469	619	14,300	△62	14,237
セグメント利益 又は損失(△)	26	324	361	831	△164	1,379	△289	1,089

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△289百万円には、セグメント間の取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△288百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,194	3,780	5,782	2,520	563	14,841	—	14,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	9	56	67	△67	—
計	2,196	3,780	5,782	2,530	620	14,909	△67	14,841
セグメント利益 又は損失(△)	43	197	413	950	△124	1,481	△338	1,143

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△338百万円には、セグメント間の取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△336百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。